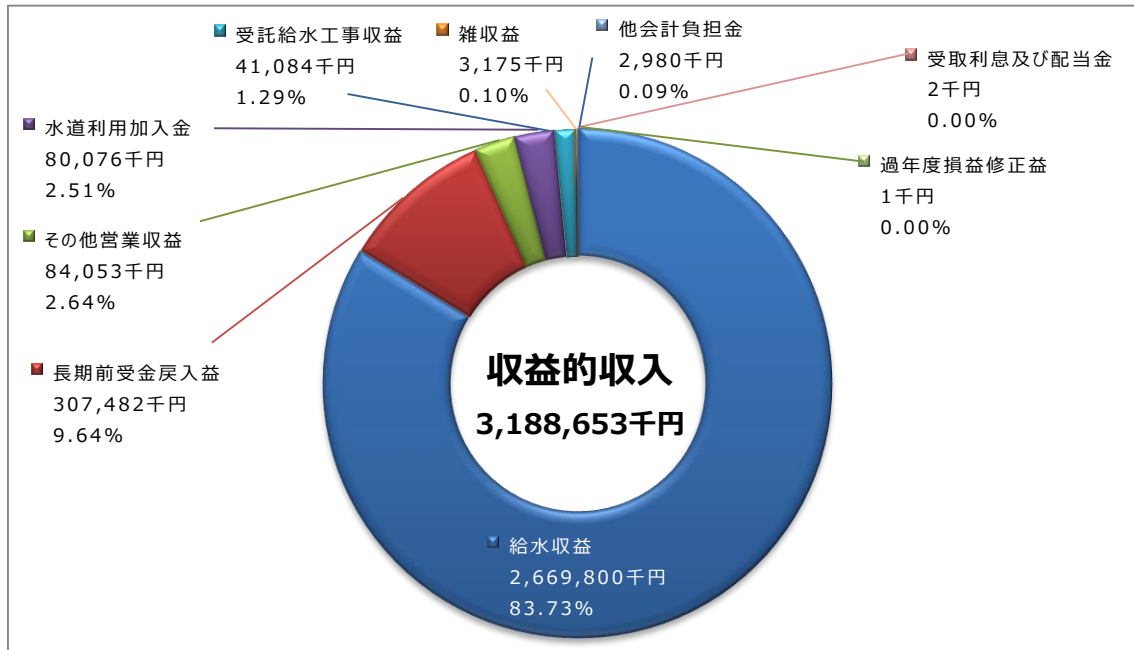


平成 30 年度 水道事業会計予算概要

【収益的収入及び支出】

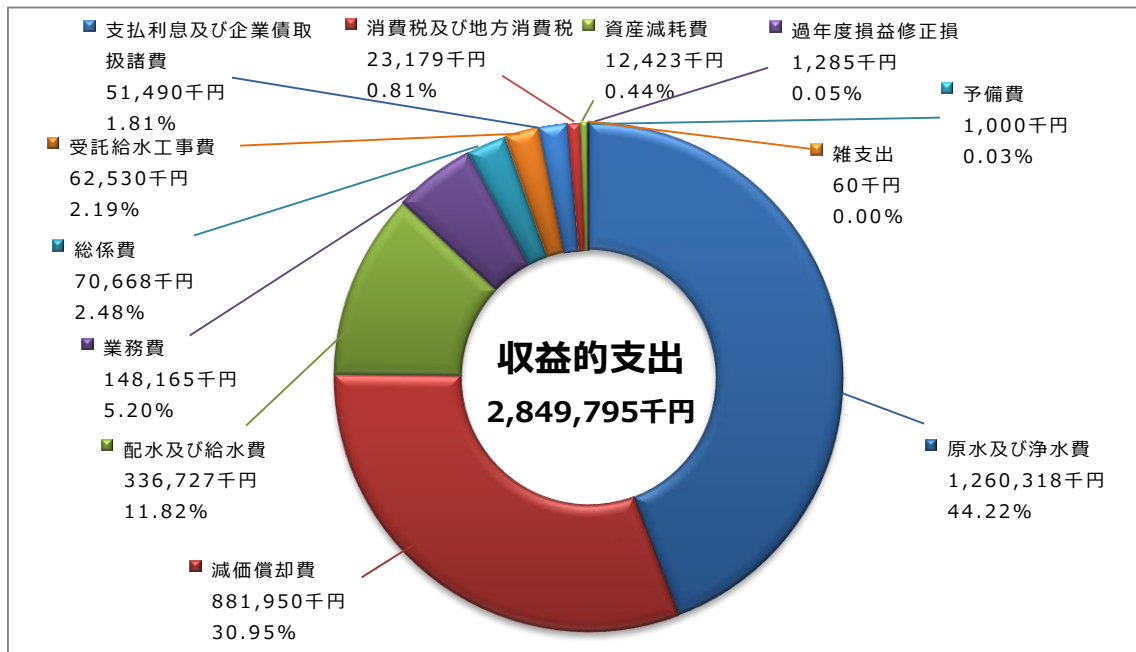
企業の経営活動の予定であり、1年度間に発生すると予想される営業上の収益とこれに対する費用を計上したものです。具体的には、収入には水道料金が主に計上され、支出にはサービスの提供に要する人件費、物件費、県水受水費等の諸経費が計上されます。

収益的収入（税込）



款	項	目	予定額 (単位:千円)	割合	説明
水道事業収益			3,188,653		経営活動に伴い発生予定のすべての収益
	営業収益		2,794,937		
		給水収益	2,669,800	83.73%	水道料金収入
		受託給水工事収益	41,084	1.29%	下水道事業等他事業からの依頼に基づく給水管工事収入及び設計管理収入
		その他営業収益	84,053	2.64%	下水道使用料の徴収事務に係る負担金、消火栓の維持管理費に係る埼玉西部消防組合からの負担金、給水装置の新設等に係る工事検査手数料等
	営業外収益		393,715		
		受取利息及び配当金	2	0.00%	定期預金等の利息
		水道利用加入金	80,076	2.51%	水道利用加入金収入(70%)
		他会計負担金	2,980	0.09%	児童手当に係る負担金
		長期前受金戻入益	307,482	9.64%	償却資産の取得又は改良に伴う補助金等の減価償却相当分収益化額
		雑収益	3,175	0.10%	東京電力及びNTTの電柱の占用料、土地貸付収入等
特別利益	過年度損益修正益	1	0.00%	過年度分として発生する水道料金収入	

収益的支出（税込）

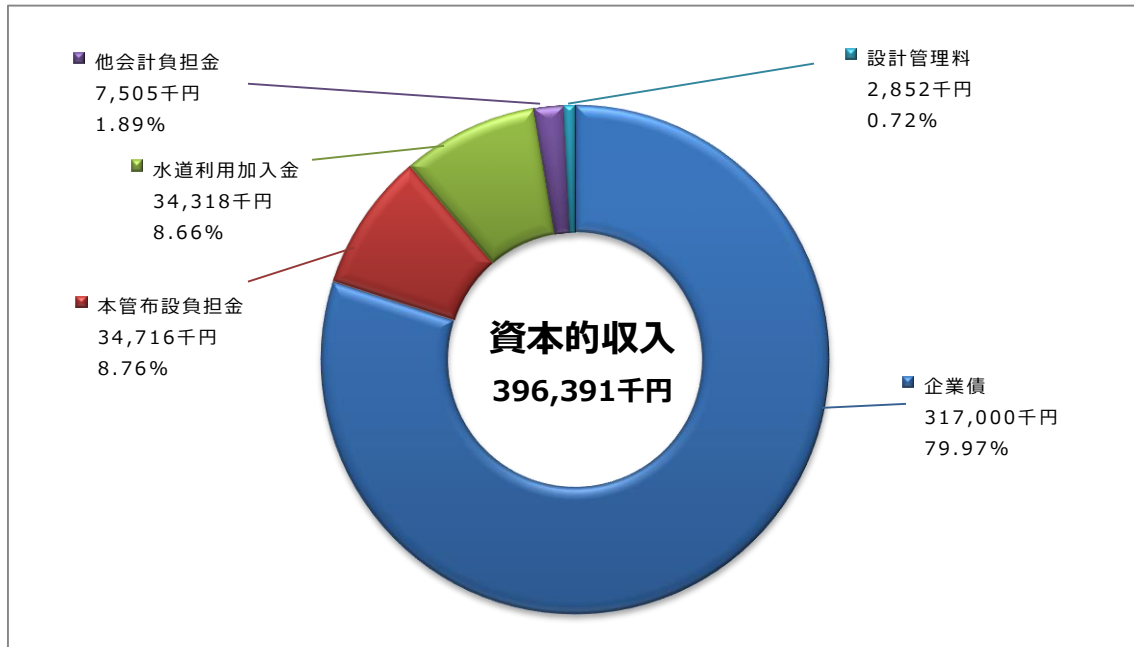


款	項	目	予定額 (単位:千円)	割合	説明
水道事業費用			2,849,795		経営活動に伴い発生予定のすべての費用
	営業費用		2,772,781		
		原水及び浄水費	1,260,318	44.22%	浄水場の維持管理費、県水受水費及び取水に係る動力料、水質管理に要する薬品代等
		配水及び給水費	336,727	11.82%	配水場及び配水管の維持管理費、量水器の検定満期に係る交換手数料等
		受託給水工事費	62,530	2.19%	受託給水工事収益に対応する工事費
		業務費	148,165	5.20%	水道料金の検針から徴収に要する経費
		総係費	70,668	2.48%	経理事務及び水道事業全般に係る諸経費
		減価償却費	881,950	30.95%	浄配水場の建物や配水池、配水管等の構築物、浄配水場における機械、装置及び車両等の定額法による減価償却費
		資産減耗費	12,423	0.44%	浄配水施設更新事業及び老朽管更新事業等に伴い撤去した構築物等の残存価格を除却する推定額
	営業外費用		74,729		
		支払利息及び企業債取扱諸費	51,490	1.81%	企業債の支払利息
		雑支出	60	0.00%	不用貯蔵品(本管材料)の処分に係る原価等
		消費税及び地方消費税	23,179	0.81%	消費税及び地方消費税
	特別損失	過年度損益修正損	1,285	0.05%	過年度分水道料金の還付金等
	予備費	予備費	1,000	0.03%	予備費

【資本的収入及び支出】

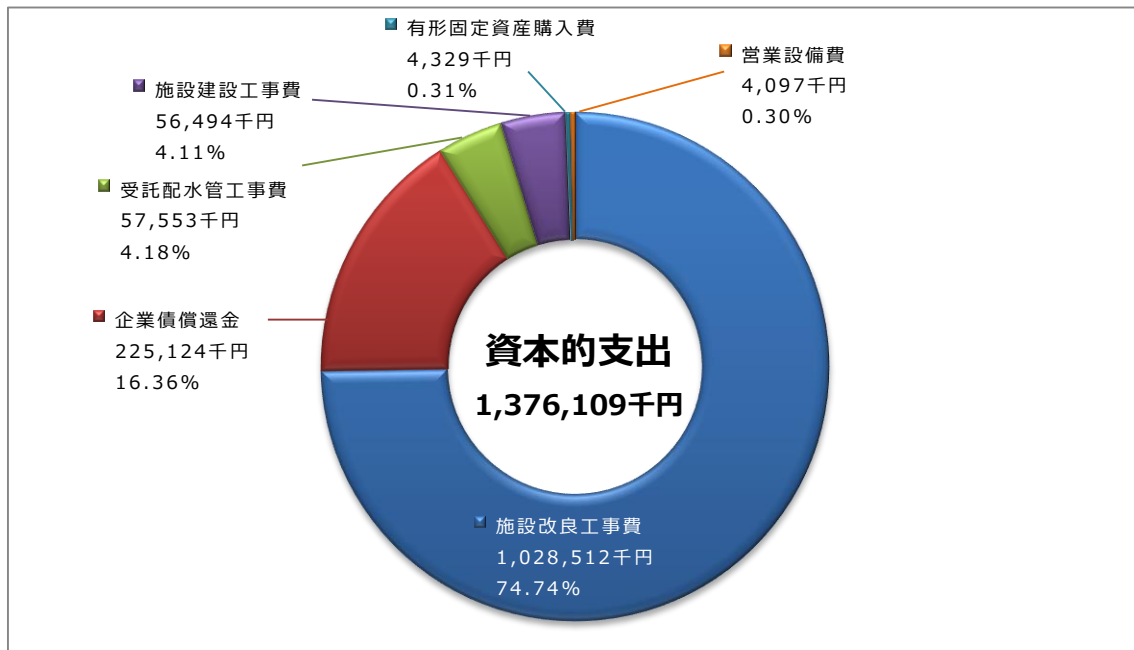
企業の資産を取得するために要する収支のことで、将来の経営活動に備えて行う建設改良費等に関する予算が主に計上されます。具体的には、収入には企業債や工事の負担金などが主に計上され、支出には工事費が主に計上されます。

資本的収入（税込）



款	項	目	予定額 (単位:千円)	割合	説明
資本的収入			396,391		施設整備に伴い発生予定のすべての収入
	企業債	企業債	317,000	79.97%	建設改良事業に充当する企業債
	負担金	他会計負担金	7,505	1.89%	消火栓新設に係る埼玉西部消防組合からの負担金
	工事寄附金	本管布設負担金	34,716	8.76%	下水道事業等他事業からの依頼に基づく配水管工事収入
	水道利用加入金	水道利用加入金	34,318	8.66%	水道利用加入金収入(30%)
	設計管理料	設計管理料	2,852	0.72%	下水道事業等他事業からの依頼に基づく設計管理料

資本的支出（税込）



款	項	目	予定額 (単位:千円)	割合	説明
資本的支出			1,376,109		施設整備に伴い発生予定のすべての支出
	建設改良費		1,150,985		
		施設建設工事費	56,494	4.11%	配水管の新設等に係る事業費
		施設改良工事費	1,028,512	74.74%	配水管の改良等に係る事業費
		受託配水管工事費	57,553	4.18%	本管布設負担金に対応する事業費
		営業設備費	4,097	0.30%	水道メーター購入費
		有形固定資産購入費	4,329	0.31%	備品等購入費
	企業債償還金	企業債償還金	225,124	16.36%	企業債の支払元金

平成30年度重点目標

(単位 千円)

重点目標	事業内容	事業費	
(1) 安全で良質な水の供給 ① 水質管理体制の維持強化	水質管理事業 (毎日・全項目等水質検査業務委託) (配水管洗管作業業務委託 洗管単位 15ブロック)	19,039	19,039
(2) 安定的な給水体制の確立 ① 老朽施設更新事業の推進 ② 施設耐震化の推進	浄配水施設更新事業 (稲荷山配水場No.1配水池改修工事) (稲荷山配水場場内整備工事) (鶴ノ木浄水場耐震改修等工事実施設計業務委託) ※1 (笹井配水場自家発電設備始動用直流電源装置更新工事) 老朽管更新事業 ※2 (配水管布設 総延長 1,190m) (舗装復旧工 16,660㎡) 消火栓・仕切弁等修繕事業 浄配水施設耐震化事業 (上記(2)-①の※1の額) 基幹管路等耐震化事業 (上記(2)-①の※2の額)	539,280 367,828 9,891 (31,480) (367,828)	916,999
(3) 経営基盤の強化 ① 有収率の維持向上	配給水管修繕事業 漏水対策事業 (調査件数 9,000件)	37,003 7,313	44,316